



2026 年 7 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 a n d U S
(コード番号 597A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役 廣岡 伸弥
問合せ先 取締役管理部長 藤掛 和音
T E L 076-413-8116
U R L <https://corp.and-us.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び 福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 7 月 15 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 11 月期（2025 年 12 月 1 日から 2026 年 11 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2026年11月期（予想）			2026年11月期 中間累計期間（実績）		2025年11月期（実績）	
		対売上 構成比	対前期 増減率		対売上 構成比		対売上 構成比
売上高	655	100.0	—	264	100.0	550	100.0
営業利益	8	1.3	—	△12	△4.8	4	0.8
経常利益	4	0.7	—	△13	△5.0	0	0.2
親会社株主に 帰属する当期 （中間）純利益	1	0.2	—	△14	△5.6	△26	△4.8
1株当たり 当期（中間）純利益	3円20銭			△46円01銭		△81円17銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、2026年11月期より連結決算へ移行しております。上記表の2025年11月期（実績）につきましては、当社のみの単体決算での実績を参考までに記載したものととなります。
2. 2026年2月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。
2025年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年11月期については予定)により算出しております。
4. 2026年11月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2026年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

2026年11月期の経済状況につきましては、賃上げの進展や個人消費の底堅さにより緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、最低賃金の大幅な引き上げに伴う人件費の上昇や原材料費・エネルギー価格の高止まり、中東情勢の悪化による資源価格上昇、日中関係の悪化に伴うインバウンド需要の減速等、様々な要因から先行き不透明な状況が引き続き継続するものと想定しております。

このような中、当社の属する美容業界におきましては、外出機会の増加等により市場全体は堅調に推移しております。一方で消費の二極化が進んでおり、美容サロン（美容室・エステサロン等）においては、他店との差別化やリピート率向上に直結する高付加価値なメニューや店販（店舗販売用化粧品）の導入が重要な課題となっております。

当社のBLT（サロン）事業「eyedeal」におきましては、1名が産休・育休のため不在だったにもかかわらず半期売上が昨年対比3百万円（+15.1%）となり、安定して高い基準での顧客満足度を保つことができております。

主力事業のコスメ事業におきましては、「BY NAME&DEEP CONNECT」というテーマのもと、クライアントとの連携を深化させ、「サロンの業績向上に直結する店販」としての立ち位置を明確にした営業活動を強化してまいりました。具体的には、サロンの経営改善に寄与するパートナーとして経営者層へのアプローチに注力したほか、特定商品に留まらないフルラインナップ提案と勉強会の実施を強化いたしました。この結果、複数店舗を展開する法人クライアントや既存クライアントのリピート頻度が増加し、新規購入平均単価は昨対比+38.3%、既存購入平均単価は昨対比+10.4%となるなど、クライアントエンゲージメントの大幅な向上を達成いたしました。

また、当期の後半期にかけては、積極的な新商品展開を予定しており、既存シリーズの人気商品から顧客ニーズの高い新色（色違い）を発売するほか、主力ヘアケアブランド「BI0teA（ビオテア）」のリニューアルを実施いたします。「BI0teA」につきましては、2026年9月より営業活動および予約販売を開始し、当連結会計期内での売上獲得を見込んでおります。

このようなことから、2026年11月期につきましては、BLT（サロン）事業における店販強化の需要を確実に捉え、購入単価の上昇と魅力的な新商品・リニューアル効果により、計画通りの事業を遂行してまいります。

(2) 業績予想の前提条件

当社グループの2026年11月期の業績予想及びその前提条件は次のとおりです。なお、当社グループは2026年11月期より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較情報を記載しておりません。

① 売上高

当社の主力商品である、まつ毛美容液シリーズ（全5種類）におきましては、前述した経営者層へのアプローチ強化やフルラインナップ提案が奏功し、出荷本数が前年同月比+15.0%と大幅に伸長しております。また、クロスセル商材であるクレンジングにおきましては、積極的な勉強会の実施等によりサロン内での導入が急速に進んだ結果、2026年11月期は上期（半期）のみで前期1年間の出荷本数を超えており、好調な推移を見せております。

このようなことから、売上高は、655百万円と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

当社の主事業であるコスメ事業においては化粧品の原料・化粧品の仕入が売上原価として発生しており、昨今の原材料価格等の高騰により、売上原価は増加しております。そのため、売上総利益率は74.5%と見積もっております。

このようなことから、売上総利益は、488百万円と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

前期実績を考慮した見積もりに加え、株式上場関連の費用等を考慮し、販売費及び一般管理費は479百万円、営業利益は8百万円と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

前期実績を考慮した営業外収益、営業外費用の見積もりの結果、経常利益は4百万円と予想しております。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期（中間）純利益

特別損失として固定資産除却損 1 百万円を見込んでおります。法人税や法人税等調整額を考慮した親会社株主に帰属する当期（中間）純利益は 1 百万円と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026 年 11 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026 年 7 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社 a n d U S

上場取引所 東 福

コード番号 597A

URL <https://corp.and-us.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 廣岡 伸弥

(氏名) 廣岡 伸弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤掛 和音 TEL 076-413-8116

中間発行者情報提出予定日 2026 年 8 月 30 日

配当支払開始予定日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 11 月期中間期の連結業績 (2025 年 12 月 1 日～2026 年 5 月 31 日)

(1) 連結經營成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 11 月期中間期	264	—	△12	—	△13	—	△14	—
2025 年 11 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026 年 11 月期中間期 △14 百万円(一%) 2025 年 11 月期中間期 一百万円(一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年11月期中間期	円 銭 △46.01	円 銭 —
2025年11月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2026 年 11 月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため 2025 年 11 月期中間期の数値及び 2026 年 11 月期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2026年2月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純損失(△)を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しておらず、また親会社株主に帰属する中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年11月期中間期	百万円 383	百万円 4	% 1.3	円 銭 14.62
2025年11月期	—	—	—	—

(参考)	自己資本	2026 年 11 月期中間期	4 百万円	2025 年 11 月期	一百万円
------	------	-----------------	-------	--------------	------

(注) 当社は、2026 年 11 月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため 2025 年 11 月期の数値については記載して
おりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025 年 11 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026 年 11 月期	0.00		
2026 年 11 月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
655	—	8	—	4	—	1	—	3.20

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2025年11月期においては、連結財務諸表を作成していないため対前期増減率を記載しておりません。
 3. 当社は、2026年2月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1 社 (社名) 安達思燈美國際有限公司、除外 — 社 (社名) —

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 11 月期中間期	335,000株	2025 年 11 月期	325,000株
② 期末自己株式数	2026 年 11 月期中間期	0株	2025 年 11 月期	0株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026 年 11 月期中間期	325,329株	2025 年 11 月期中間期	325,000株

- (注) 1 当社は、2026年2月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2 当社は、2026年5月14日開催の臨時取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行について決議し、2026年5月26日に払込手続きが完了いたしました。この結果、発行済株式総数が10,000株増加しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する説明	2
（2）連結財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（連結範囲の変更に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（会計方針の変更等）	9
（重要な後発事象）	9
（セグメント情報等）	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

（1）連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025 年 12 月 1 日から 2026 年 5 月 31 日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きが一部で見られたものの、相次ぐ物価上昇による生活防衛意識の根強さから、個人消費は依然として一進一退の状況で推移いたしました。また、原材料価格や人件費の高止まり、為替相場の変動リスク、不安定な国際情勢などを背景に、企業経営を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。消費者マインドにおいては、単なる安さを求める「コストパフォーマンス」だけでなく、時間対効果を求める「タイムパフォーマンス」や、自身が本当に価値を認めたものには支出を惜しまない「こだわり消費」への二極化・厳選傾向がより顕著となっております。

美容業界におきましては、まつげエクステやラッシュリフト（まつげパーマ）等の安定した需要を背景に、サロンメニューの高度化・多様化が進んでおります。特にアイサロン分野では、施術後ケアやホームケア商材の品質向上ニーズが高まり、機能性と安全性を兼ね備えたサロン専売コスメへの注目が拡大しています。また、業界内の雇用環境においては、ここ数年流行を見せていた施術者の「フリーランス化」に一服感が見られ、集客や収入の不安定さ、キャリア形成への懸念などから、再び法人や実店舗への所属（正社員・雇用契約）へと回帰する動きが強まっています。これにより、サロン側には組織力を活かした「技術・営業教育の充実」や「確実な収益源（店販）の構築」が改めて求められております。SNS や口コミの普及により施術者・顧客双方の審美眼が高まる中、このような業界構造の変化も相まって、ブランド力と商品力、そしてサロン経営を支えるサポート体制の両立が競争力の鍵となっています。

当社におきましては、「美容で地域に灯美を」という経営理念、「目立つ以上に役に立つ、結果際立つ」というバリューを掲げ、クライアントサロンの持続的な成長を支援する取り組みを強化してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、国内事業において美容業界での豊富な営業歴と実績を有する中途社員を新たに採用し、営業体制の刷新を図りました。具体的には、サロンの経営改善や業績向上に直接寄与する営業手法への転換、および営業対象（ターゲット層）の再見直しを実施したほか、ブランドの価値を最大化するトータルラインナップでの提案活動に注力いたしました。各クライアントの課題解決に深く踏み込んだ提案を推進した結果、顧客 1 件あたりの取引単価の向上や、信頼関係の深化に伴う対面商談数の増加が見られました。また、海外事業を担う台湾法人におきましては、現地で正規に事業展開するための P I F（製品情報ファイル）申請に係る費用や、台湾での美容展示会への出展、および適切な会計制度を整えるための体制構築費用など、将来の本格展開に向けた先行投資を積極的に実施いたしました。事業基盤の確立を進める段階ではあるものの、現地ではすでに複数回にわたり継続して製品を発注してくださるサロンが誕生するなど、今後の大きな成長に向けた兆しが見られ始めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 264,959 千円、営業損失は 12,708 千円、経常損失は 13,244 千円、親会社株主に帰属する中間純損失は 14,971 千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① コスメ事業

コスメ事業におきましては、営業体制の抜本的な強化と人材育成ノウハウの活用により、顧客単価の向上と営業効率の改善に注力いたしました。当中間連結会計期間におきましては、4 月に美容業界での豊富な実績を持つベテラン中途社員を採用したほか、新卒社員 3 名が新たに入社いたしました。人材育成面では、当社が長年蓄積してきた新卒採用・育成ノウハウが最大に発揮され、新卒メンバーでありながらも早期に高単価な受注を獲得できる体制を確立いたしました。また、チームを牽引するリーダー陣がクライアントサロンの経営改善や業績向上に直結する高度な提案スキルを習得したことにより、新規顧客へのアプローチのみならず、既存顧客に対してもトータルラインナップでの再提案（クロスセル）を効果的に推進いたしました。これらの営業変革と対面商談の増加が迅速に成果へと繋がり、4 月の中途社員入社から約 1 ヶ月間で、新規注文における平均単価が 10,000 円上昇、既存注文における平均単価が 13,000 円上昇するなど、顧客 1 件あたりの取引単価が大幅に向上いたしました。

以上の結果、コスメ事業の売上高は 234,873 千円、セグメント利益は 35,768 千円となりました。

② BLT(サロン)事業

BLT(サロン)事業におきましては、店舗運営体制の刷新によるマネジメントの高度化と、顧客サービスの品質向上に注力いたしました。当中間連結会計期間におきましては、マネジャーを2名体制へと増員し、新たに「チーム制」を導入いたしました。これにより、スタッフの指導経路や相談・質問経路が明確化され、一人ひとりに対する細やかなマネジメントや迅速なフォローが可能な組織体制へと移行いたしました。また、4月には新卒社員1名を新たに迎え入れたほか、店舗における業務フローの抜本的な見直しと整理を実施いたしました。これらの取り組みにより、スタッフがより働きやすく、業務に集中できる環境が整ったことで、お客様に対してこれまで以上に丁寧で付加価値の高い接客・施術サービスを提供できる体制を構築いたしました。

以上の結果、BLT(サロン)事業の売上高は30,086千円、セグメント利益は9,641千円となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（ア）流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、273,712千円となりました。主な内訳は、現金及び預金130,186千円、売掛金42,083千円、商品及び製品71,794千円、原材料及び貯蔵品12,988千円であります。

（イ）固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、109,297千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物83,551千円、工具、器具及び備品4,265千円、土地3,808千円、繰延税金資産2,514千円であります。

（ウ）流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、145,098千円となりました。主な内訳は、短期借入金40,000千円、1年内返済予定の長期借入金53,271千円、未払金9,301千円であります。

（エ）固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、233,012千円となりました。主な内訳は、長期借入金222,624千円であります。

（オ）純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、新株の発行による資本金の増加10,000千円や親会社株主に帰属する中間純損失14,971千円の計上により4,898千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、130,186千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は11,268千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失13,584千円、減価償却費4,060千円を計上し、棚卸資産の減少1,952千円、未払消費税等の増加12,082千円があったものの、売上債権の増加3,703千円、仕入債務の減少3,163千円等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,550千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,852千円、無形固定資産の取得による支出1,697千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は63,507千円となりました。

これは、長期借入れによる収入90,000千円、株式発行による収入10,000千円、長期借入金の返済による支出36,493千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、2026年11月期の業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026 年 5 月 31 日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	130,186
売掛金	42,083
商品及び製品	71,794
原材料及び貯蔵品	12,988
その他	16,861
貸倒引当金	△200
流動資産合計	273,712
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	83,551
工具、器具及び備品	4,265
土地	3,808
有形固定資産合計	91,626
無形固定資産	1,647
投資その他の資産	
投資有価証券	900
繰延税金資産	2,514
その他	12,608
投資その他の資産合計	16,023
固定資産合計	109,297
資産合計	383,009

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2026 年 5 月 31 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	10,438
短期借入金	40,000
1 年以内返済予定の長期借入金	53,271
未払金	9,301
未払法人税等	40
賞与引当金	4,440
その他	27,606
流動負債合計	145,098
固定負債	
長期借入金	222,624
資産除去債務	5,125
その他	5,263
固定負債合計	233,012
負債合計	378,111
純資産の部	
株主資本	
資本金	16,500
利益剰余金	△11,537
株主資本合計	4,962
その他包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△63
その他の包括利益累計額合計	△63
純資産合計	4,898
負債純資産合計	383,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2025 年 12 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)
売上高	264,959
売上原価	64,848
売上総利益	200,111
販売費及び一般管理費	212,820
営業損失 (△)	△12,708
営業外収益	
受取利息	113
その他	2,182
営業外収益合計	2,295
営業外費用	
支払利息	2,755
その他	76
営業外費用合計	2,831
経常損失 (△)	△13,244
特別損失	
固定資産除却損	339
特別損失合計	339
税金等調整前中間純損失 (△)	△13,584
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	1,334
法人税等合計	1,387
中間純損失 (△)	△14,971
非支配株主に帰属する中間純損失	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△14,971

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 12 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)
中間純損失 (△)	△14,971
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2
その他の包括利益合計	2
中間包括利益	△14,968
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△14,968
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2025 年 12 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△13,584
減価償却費	4,060
固定資産除却損	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,473
受取利息	△113
支払利息	2,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,082
その他	△8,968
小計	△9,828
利息の受取額	101
利息の支払額	△2,755
法人税等の還付額	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,852
無形固定資産の取得による支出	△1,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△36,493
株式発行による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,507
現金及び現金同等物の換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,690
現金及び現金同等物の期首残高	81,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,186

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

当中間連結会計期間より、非連結子会社であった安達思燈美國際有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026 年 5 月 14 日開催の臨時取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行について決議し、2026 年 5 月 26 日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本金が 10,000 千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が 16,500 千円となっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当中間連結会計期間(自 2025 年 12 月 1 日 至 2026 年 5 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表 計上額
	コスメ事業	BLT (サロン) 事業			
売上高					
化粧品売上	229,680	—	229,680	—	229,680
コンサルティングサービス売上	5,192	—	5,192	—	5,192
サロン売上	—	30,086	30,086	—	30,086
顧客との契約から生じる収益	234,873	30,086	264,959	—	264,959
外部顧客に対する売上高	234,873	30,086	264,959	—	264,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	234,873	30,086	264,959	—	264,959
セグメント利益	35,768	9,641	45,409	△58,118	△12,708

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額△58,118 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。